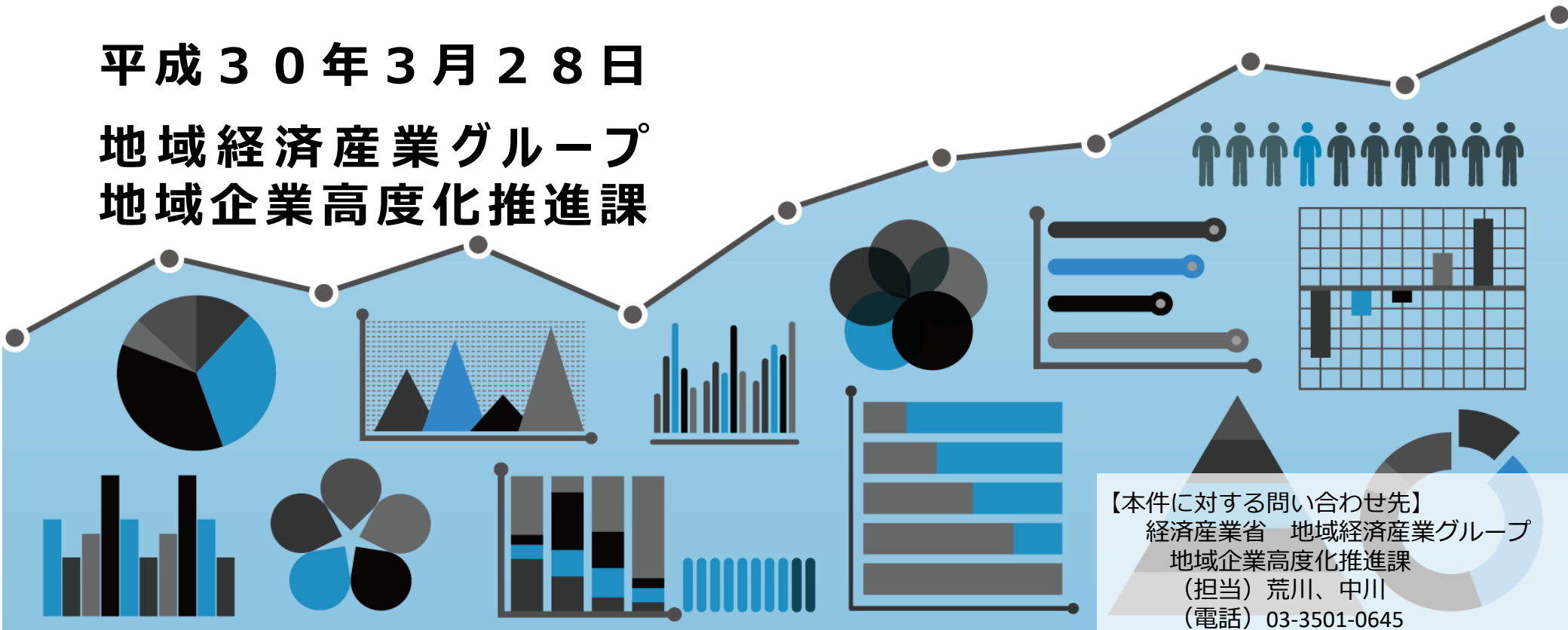


平成29年（1月～12月） 工場立地動向調査（速報）について

平成30年3月28日

地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課



【本件に対する問い合わせ先】
経済産業省 地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
（担当）荒川、中川
（電話）03-3501-0645

調査概要

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として、昭和42年から実施しています。

<対象業種>

- ・製造業
- ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
- ・ガス業
- ・熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）
※研究所は、昭和60年から調査開始

<対象範囲>

上記の工場・研究所を建設する目的で、平成29年（1月～12月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

<調査件数>

調査票送付数、回収率等は、次の通りです。

調査票送付数 (A)	対象外 (B)	対象件数 (C) [A - B]	回収数 (D)	回収率 [D ÷ C]
1,685	338	1,347	1,042	77.4%

本資料を見るにあたっての注意事項

<使用している数値について>

本文中の数値は電気業を除外しています。また、平成28年までの数値は、確報値を使用しています。

<電気業の数値の扱いについて>

本調査では、平成27年から、電気業のうち、太陽光発電施設を調査の対象から外しています。

一方、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響により、平成24年下期から、太陽光発電を目的とした電気業の立地件数が大きく増加しています。

平成27年からは太陽光発電施設が除外されていることから、同条件で経年変化の比較をするため、本資料では、電気業を除いた数値で比較等を行っています。

<研究所の扱いについて>

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

1. 工場立地件数・面積の推移
- 2 - 1. 工場立地件数の増減要因①（面積別）
- 2 - 2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）
- 3 - 1. 工場立地面積の増減要因①（面積別）
- 3 - 2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）
- 4 - 1. 業種別の立地動向（前年比較）
- 4 - 2. 業種別の立地動向（企業規模別）
5. 工場立地の環境
6. 県外立地の動向
7. 地域別の立地状況
8. 研究所の立地

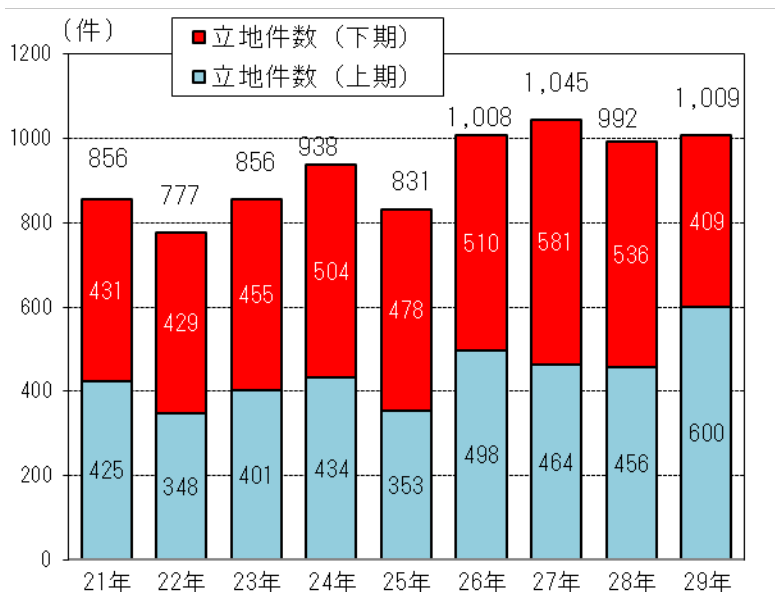
1. 工場立地件数・面積の推移

立地面積が大幅に増加（前年同期比）

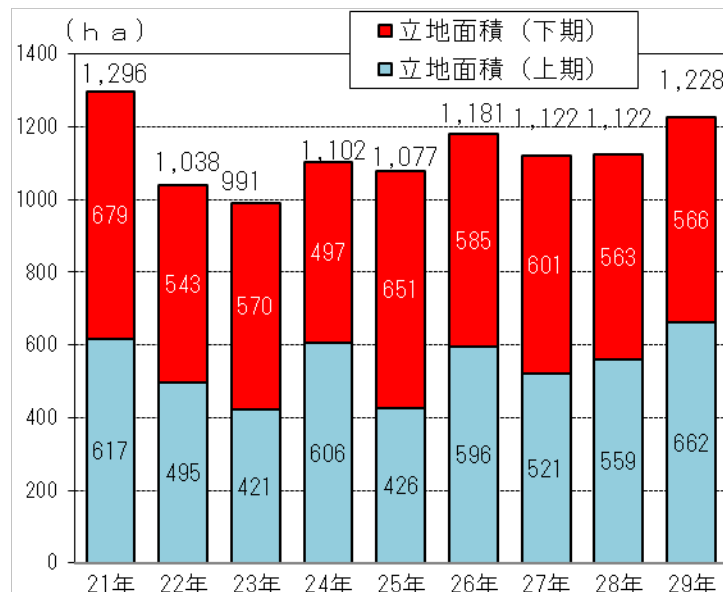
- 立地件数は、前年比1.7%の増加となり、前年から微増。
- 立地面積は、前年比9.4%の増加。件数・面積ともに、リーマンショック後（平成21年以降）、過去2番目の大きさ。

■ 工場立地件数・面積の推移（平成24年～平成29年）

（工場立地件数の推移）



（工場立地面積の推移）



※29年上期の数値については、今調査（下期調査）の中で把握した29年上期（1～6月）該当分を追加しているため、前回（29年10月発表：29年上期調査）発表時と数値が異なります。



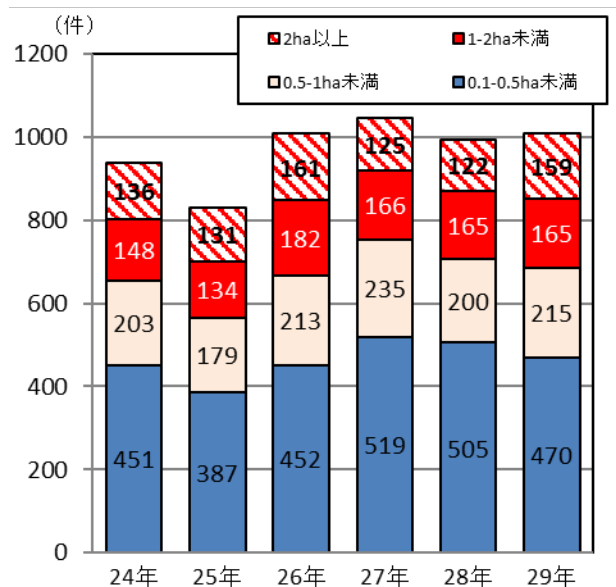
2-1. 工場立地件数の増減要因① (面積別)

2 ha以上の大規模立地が立地件数を押し上げ

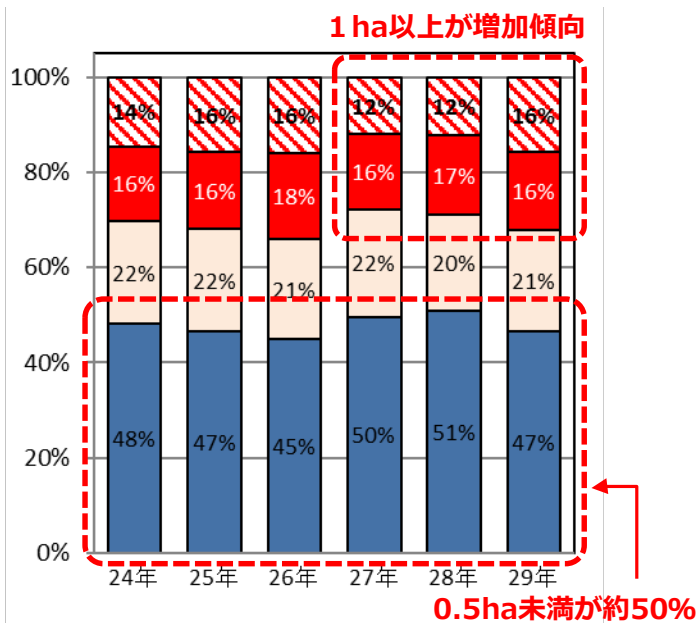
- ① 0.5 ha未満の小規模立地が、立地件数の半分を占める傾向は続いているものの、1 ha以上の規模が大きい立地件数が増加する傾向にある。
- ② 今年は、特に、2 ha以上の規模が大きい立地件数が増えていることが特徴的な動きとなっている。

■ 面積別の立地件数の状況

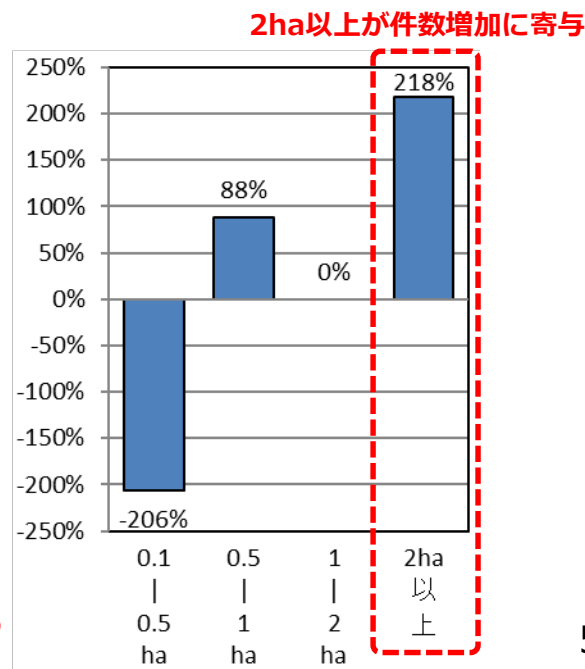
面積別の件数推移
[H24年～H29年]



面積別の件数シェアの推移
[H24年～H29年]



件数増減に対する面積別寄与率
[H28年→H29年]





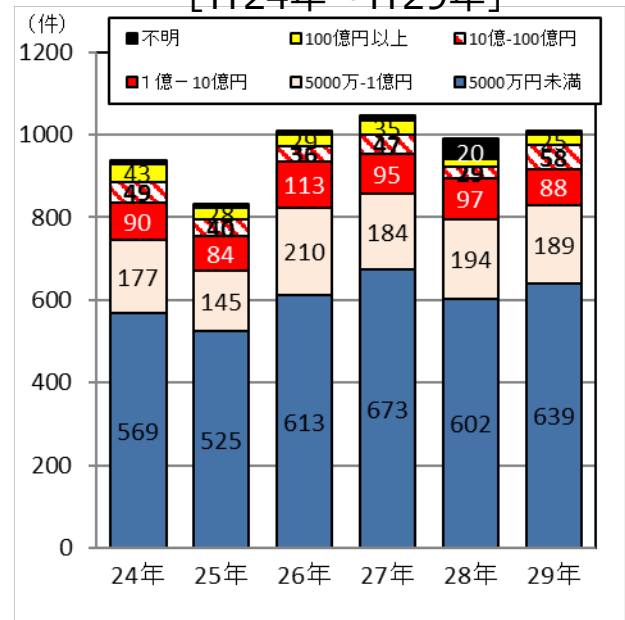
経済産業省 2-2. 工場立地件数の増減要因② (企業規模別)

資本金10億円以上の企業による立地件数が増加

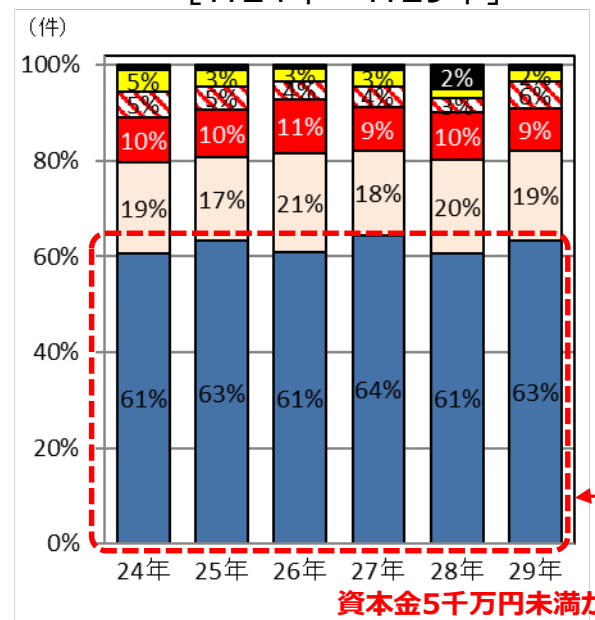
- ① 資本金5千万円未満の企業の立地件数が、全体の6割以上を占める傾向が続いている。
- ② 29年の立地件数の増加については、全体の6割を占める資本金5千万円未満の企業に次いで、立地面積規模の大きい(※9頁参照) 資本金10億円以上の企業の寄与が大きい点が特徴。

■ 企業規模別の立地件数

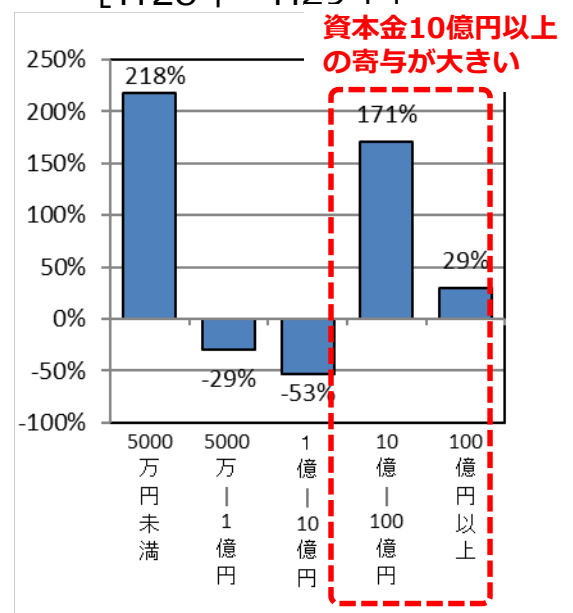
企業規模別の件数推移 [H24年~H29年]



企業規模別の件数シェアの推移 [H24年~H29年]



件数増減に対する企業規模別寄与率 [H28年→H29年]





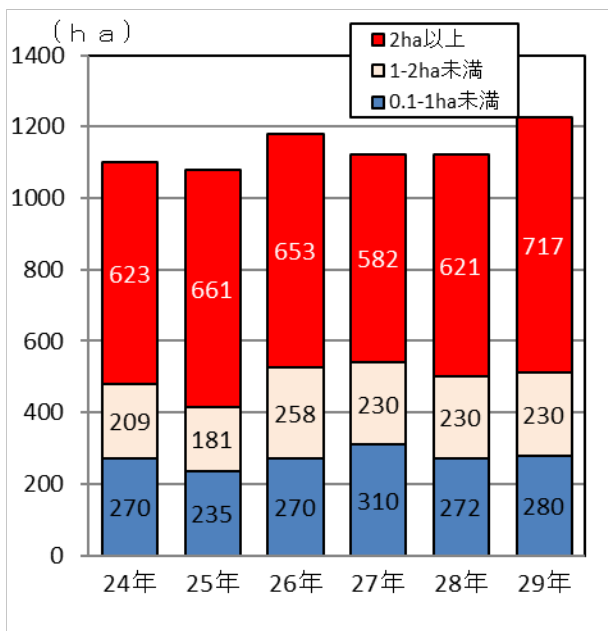
3 - 1. 工場立地面積の増減要因① (面積別)

2 ha以上の大規模立地が工場立地総面積を押し上げ

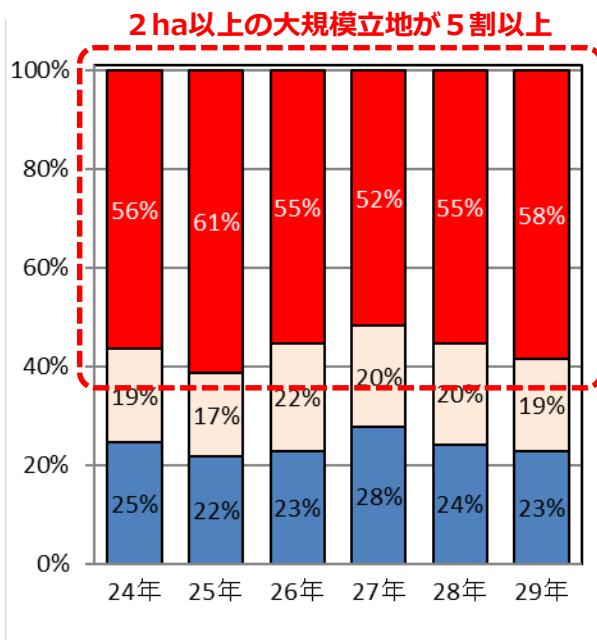
- ① 2 ha以上の大規模立地が、工場立地の総面積の5割以上を占める傾向が続いている。
- ② 29年の立地面積の増加は、2 ha以上の大規模な投資の伸びにより増加。

■ 面積別の立地面積の状況

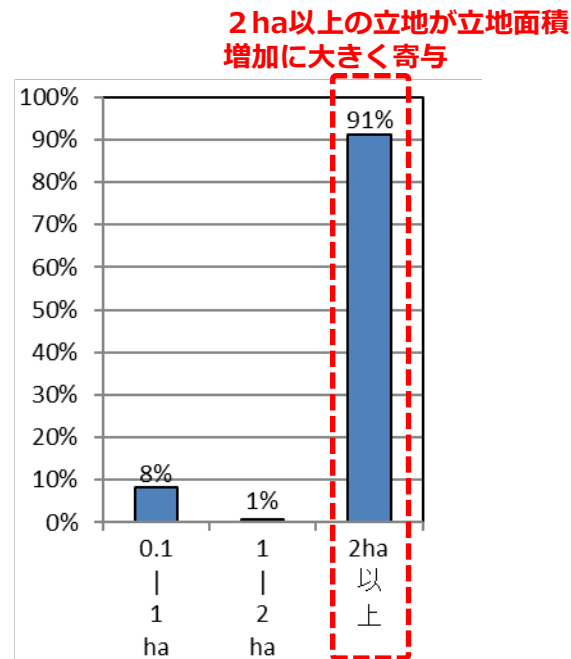
面積別の総面積推移 [H24年～H29年]



面積別の総面積シェアの推移 [H24年～H29年]



面積増減に対する面積別寄与率 [H28→H29]





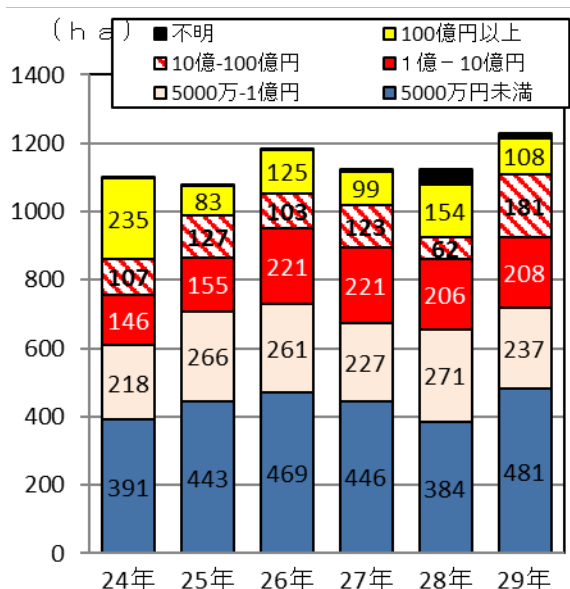
経済産業省 3-2. 工場立地面積の増減要因② (企業規模別)

企業規模が大きい企業による大規模立地が増加

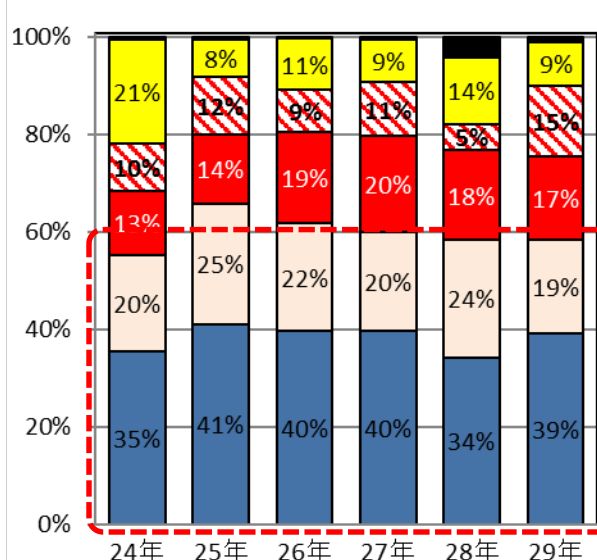
- ① 資本金 1 億円未満の企業の立地面積が、総面積の 6 割を占める傾向が続いている。
- ② 立地面積は、10 億～100 億円の企業（平均立地面積 3.11ha）で最も増加しており、大規模な工場立地が増加している。

■ 企業規模別の立地面積の状況

企業規模別の面積推移
[H24年～H29年]

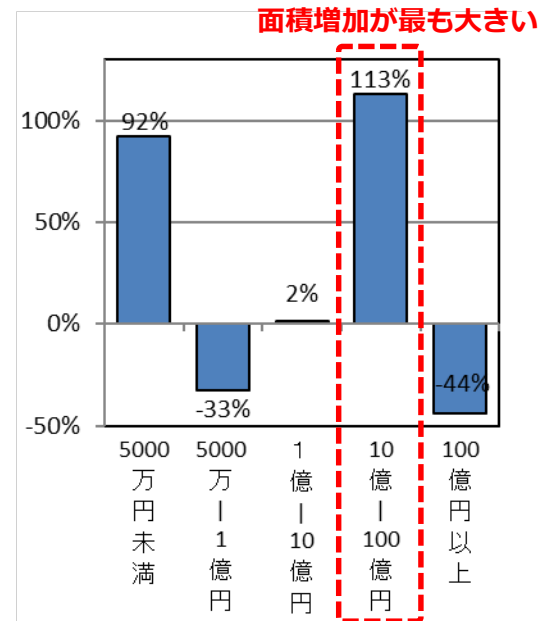


企業規模別の面積シェアの推移
[H24年～H29年]

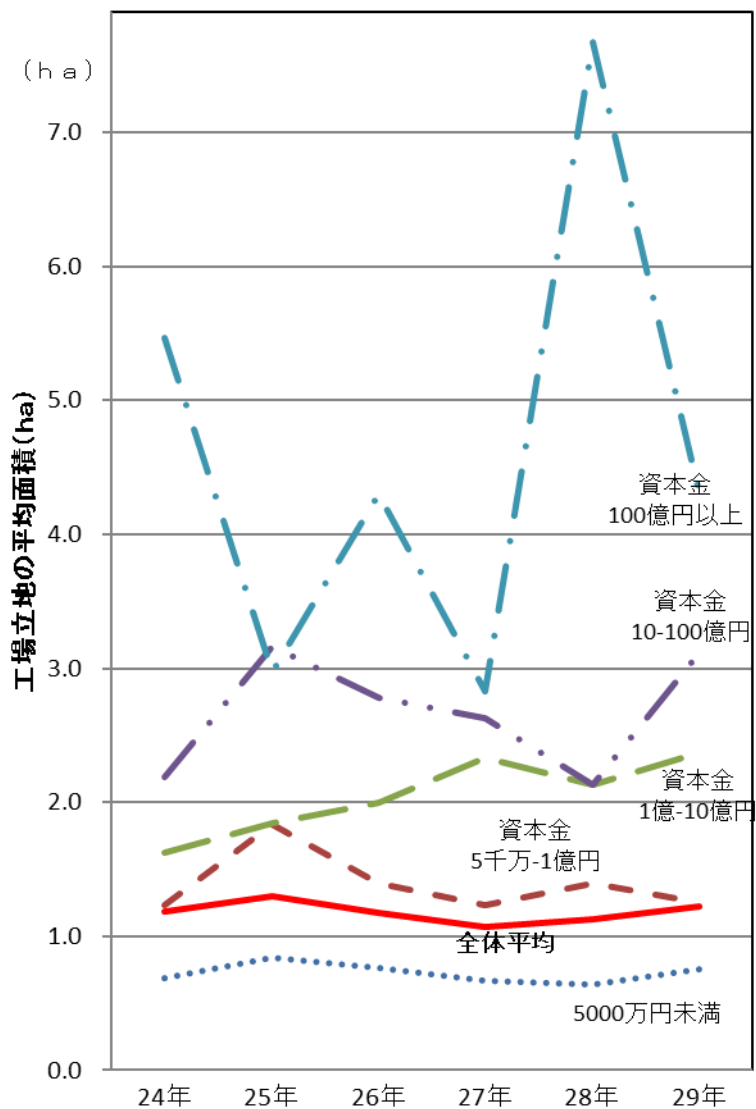


資本金 1 億円未満の企業が 6 割

面積増減に対する企業規模別寄与率
[H28→H29]



(資本金規模別の工場立地平均面積 (ha))



資本金	24年	25年	26年	27年	28年	29年
100億円以上	5.46	2.97	4.30	2.83	7.68	4.31
10億-100億円	2.19	3.16	2.78	2.62	2.13	3.11
1億-10億円	1.63	1.84	2.00	2.33	2.13	2.37
5000万-1億円	1.23	1.84	1.40	1.23	1.40	1.25
5000万円未満	0.69	0.84	0.80	0.66	0.64	0.75
全体平均	1.18	1.30	1.17	1.07	1.13	1.22

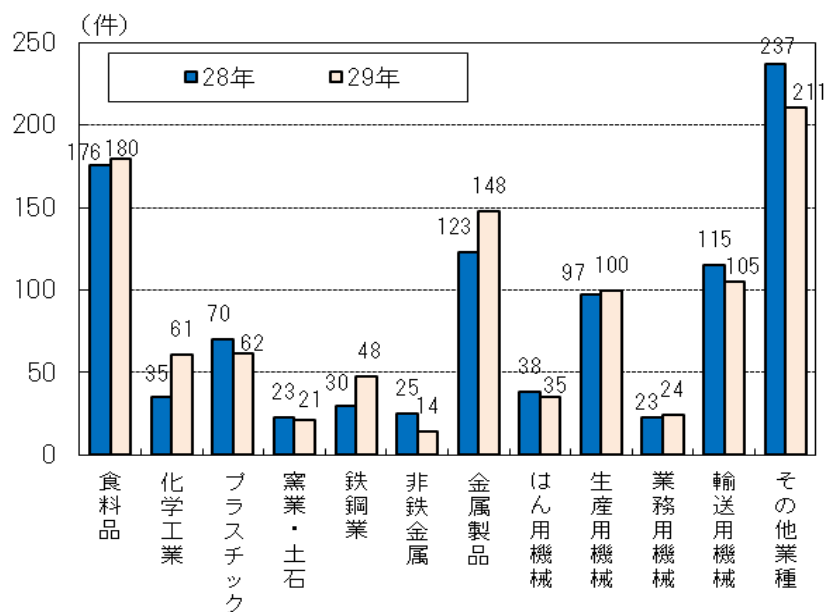
4-1. 業種別の立地動向（前年比較）

輸送用機械において大規模立地が増加

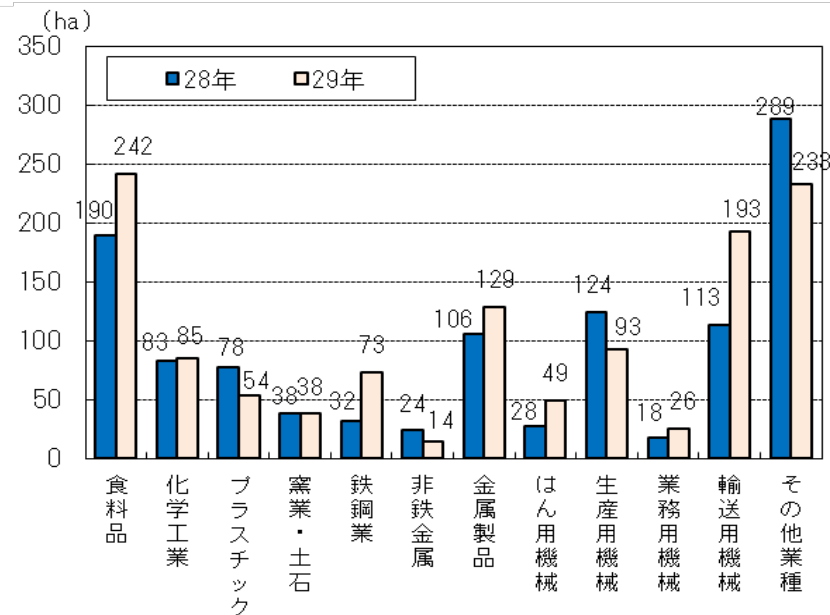
- ①立地件数、面積は、食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械の4業種の合計で全数値の5割を超える。
- ②輸送用機械は、大規模立地が増加したため、立地面積が大きく増加。
 （5ha以上の立地）H28：2件 → H29：10件
 ※うち10ha以上（0件）（2件）

■ 業種別の立地動向（28年 → 29年）

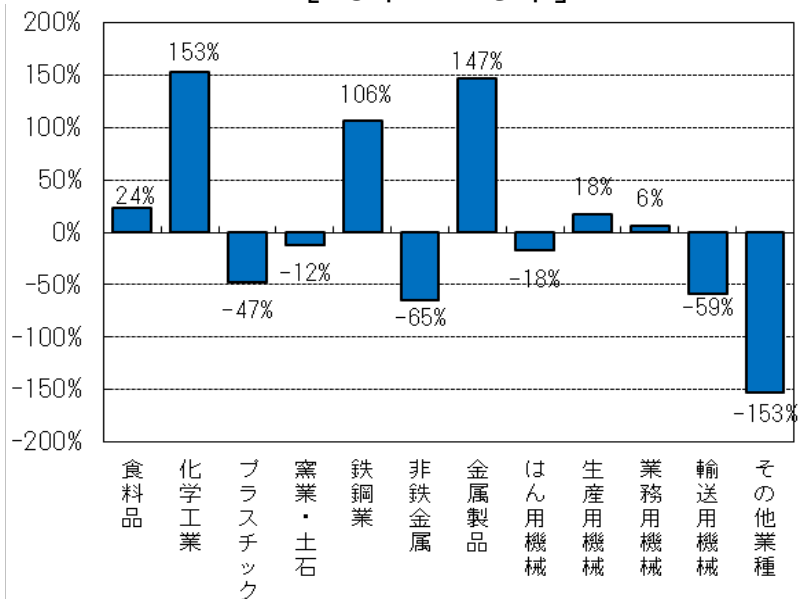
業種別の立地件数の比較 [28年・29年]



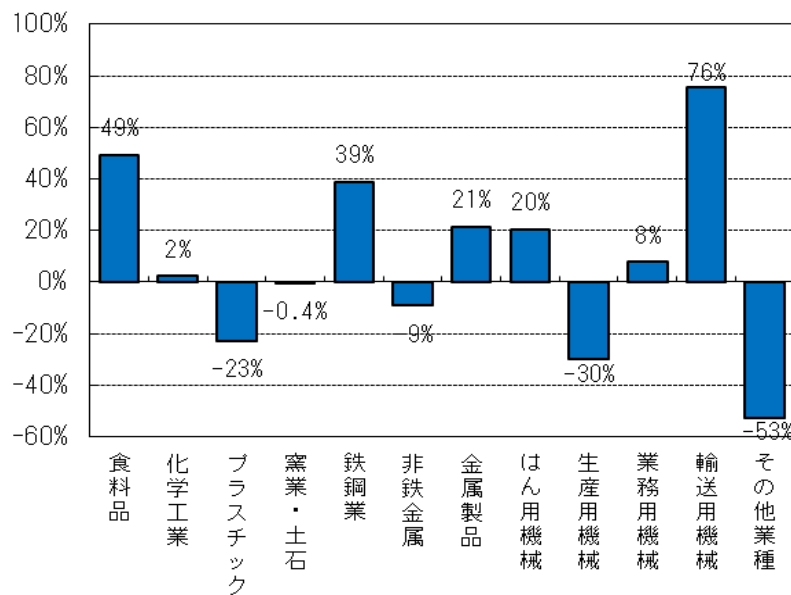
業種別の立地面積の比較 [28年・29年]



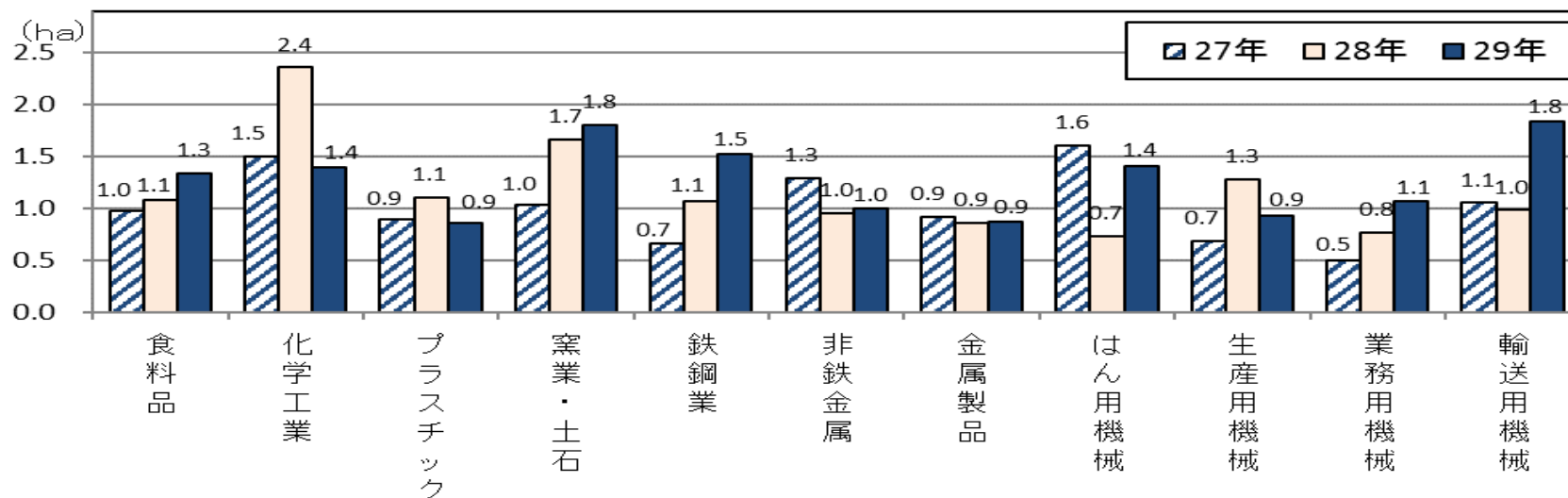
立地件数増減に対する業種別寄与率
[28年 → 29年]



立地面積増減に対する業種別寄与率
[28年 → 29年]



業種別 1件当たり平均立地面積の推移（27年～29年）



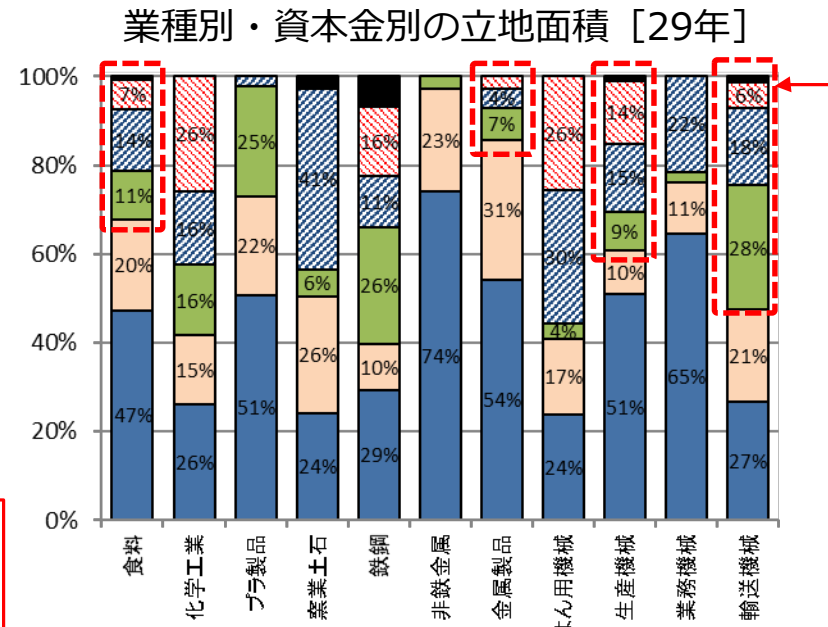
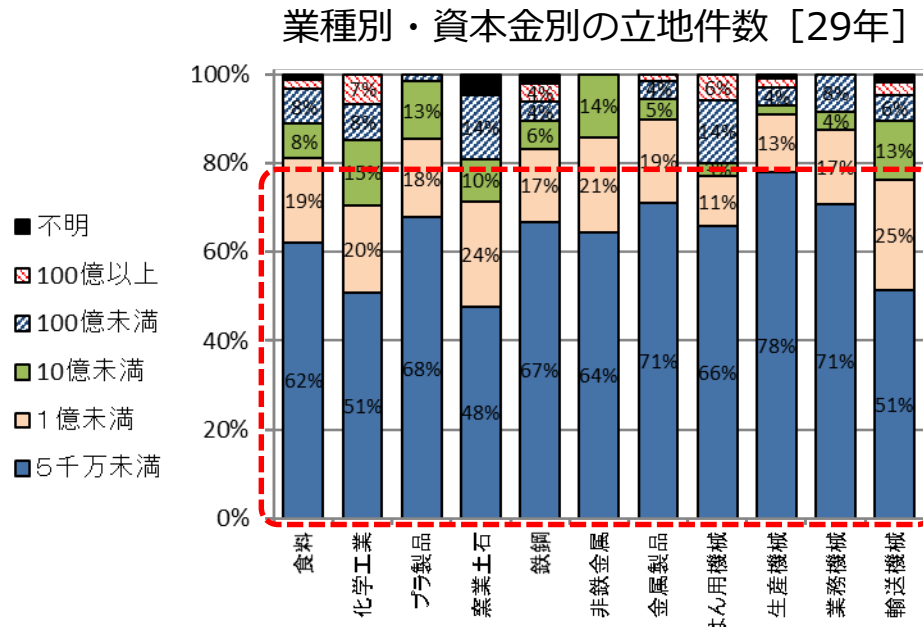
4-2. 業種別の立地動向（企業規模別）

大企業による立地が輸送用機械の立地面積を押し上げ

- ①立地件数は全ての業種において、企業規模が資本金1億円未満の企業の割合が70%以上となる。
- ②立地件数上位4業種（食料、金属製品、生産機械、輸送機械）では、資本金1億円以上の企業の立地件数が多く、これらの企業の立地規模が大きいいため、輸送機械の立地面積が伸びている。

■ 業種別・企業規模別の立地動向（29年）

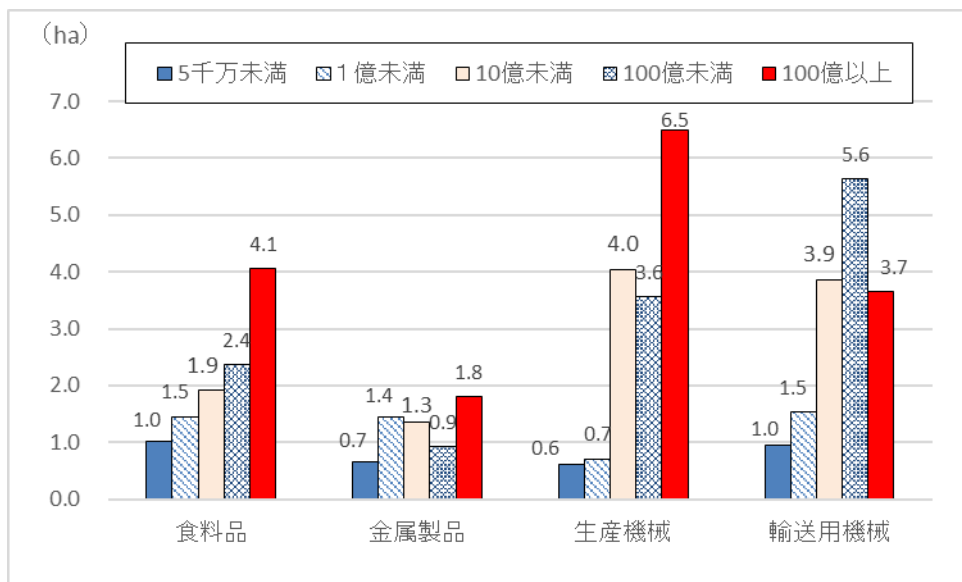
輸送機械では、資本金1億円以上の企業による立地面積が大きい



資本金1億円未満の企業が7割以上

■ 4業種（食料品・金属製品・生産機械・輸送用機械）の立地動向（29年）

資本金別の1件当たり平均立地面積（ha/件）



【食料品】

資本金規模が大きいほど、平均立地面積が大きくなる傾向にある。

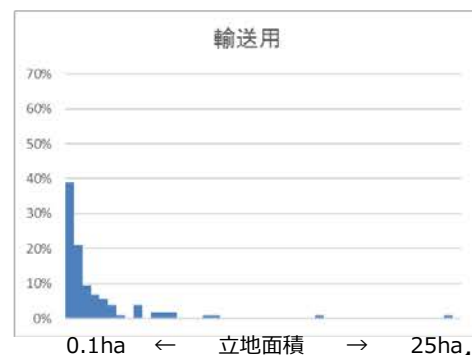
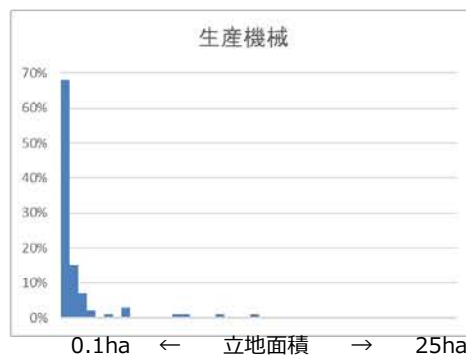
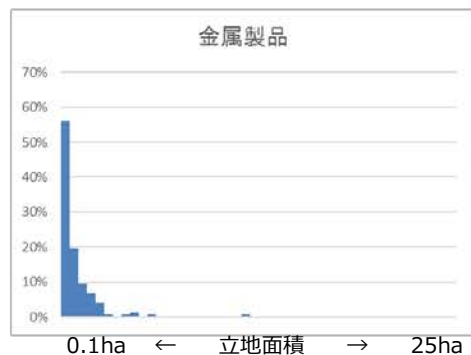
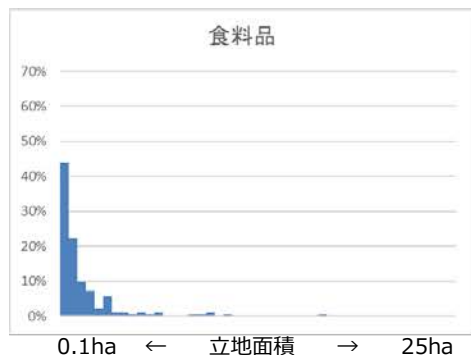
【金属製品】

資本金規模に関係なく、平均立地面積に大きな変化はなく、他業種と比べ、面積が小さい傾向にある。

【生産機械、輸送用機械】

資本金1億円を超えると、平均立地面積が非常に大きくなる。

立地面積別の件数比率（%）



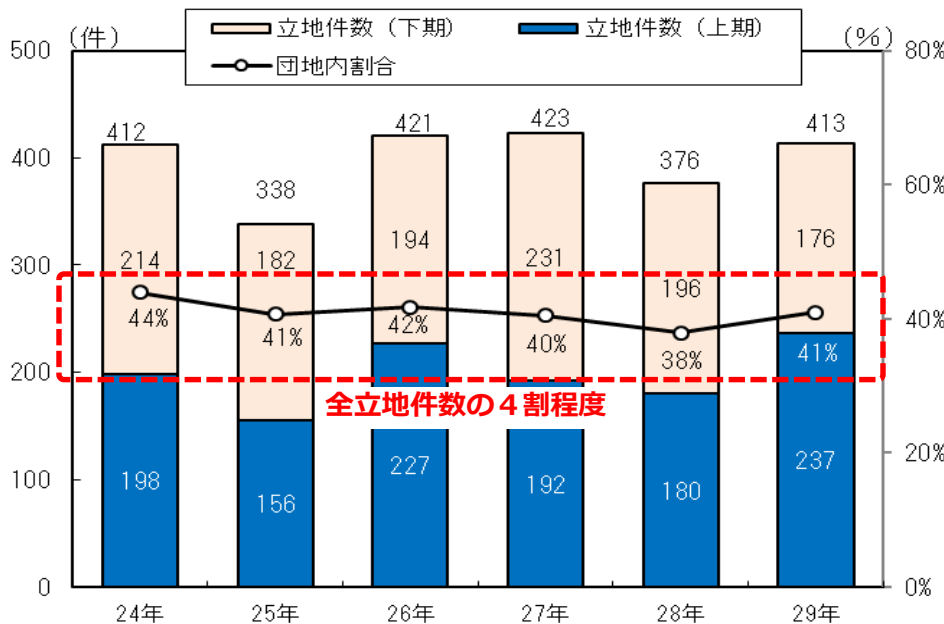
5. 工場立地の環境

工業団地が産業用地の提供に一定の役割

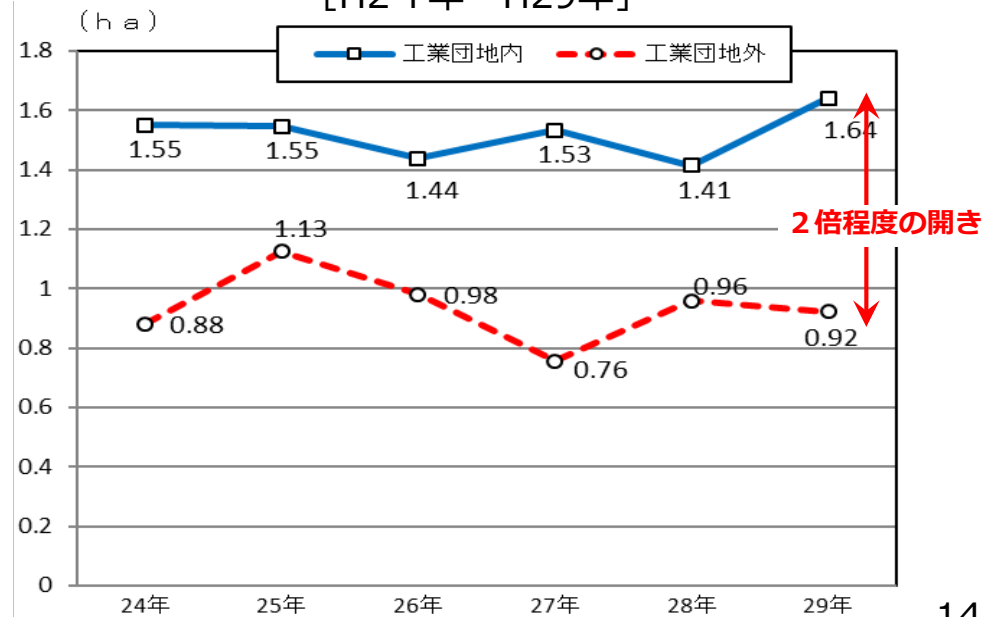
- ①産業用地の4割程度を工業団地が供給し続けており、平均立地面積も工業団地外の立地と比べて、1.5～2.0倍程度の広さとなっている。
- ②借地による産業用地の取得は減少傾向にある。今年は、借地の平均面積が大きく増加しているが、大型案件の借地1件（20ha以上の借地）が影響。その影響を除外しても、借地の平均面積は増加傾向（次ページ参照）。

■ 工業団地における立地動向

工業団地の立地件数の推移 [H24年～H29年]

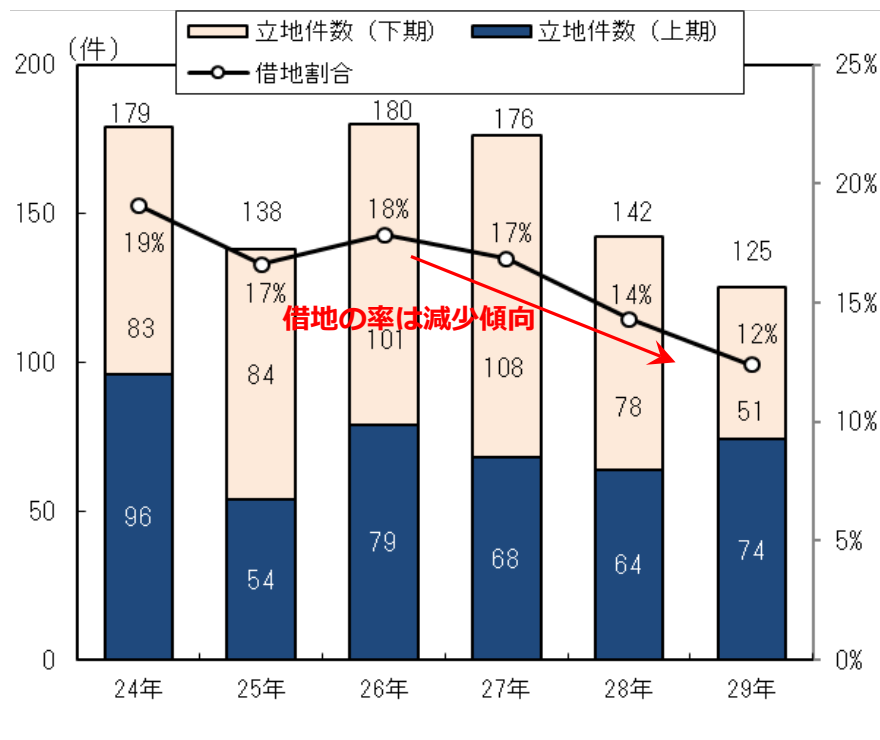


工業団地内外の平均立地面積の推移 [H24年～H29年]

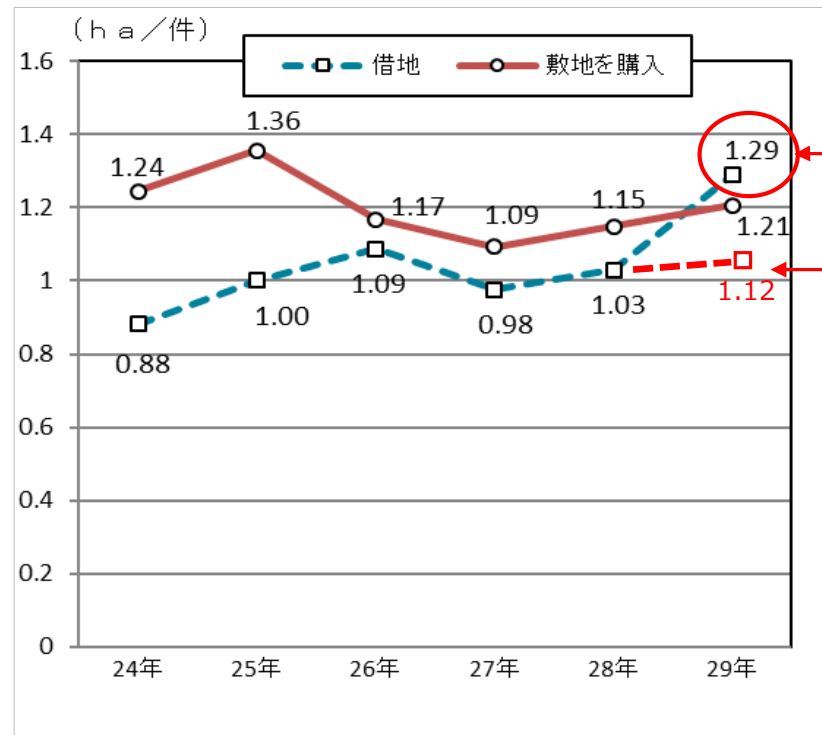


■ 借地・敷地購入別の立地動向

借地の立地件数の推移 [H24年～H29年]



借地・敷地購入別の平均立地面積の推移 [H24年～H29年]



大型案件1件の借地（20ha以上）の影響で平均面積が大きく増加している。
 大型案件を除いて計算すると、平均面積は1.12haとなる。

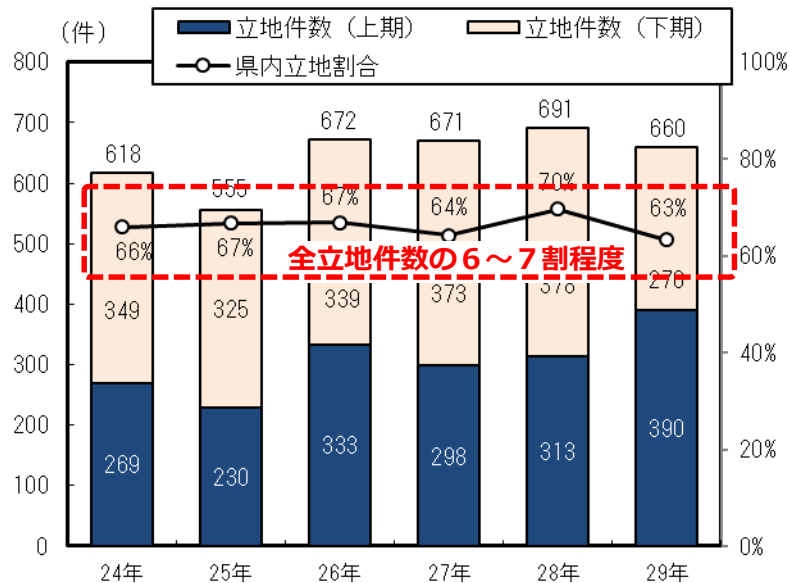
6. 県内立地（本社地内での立地）の動向

県内立地は高い水準で推移。本社等との近接性が重視。

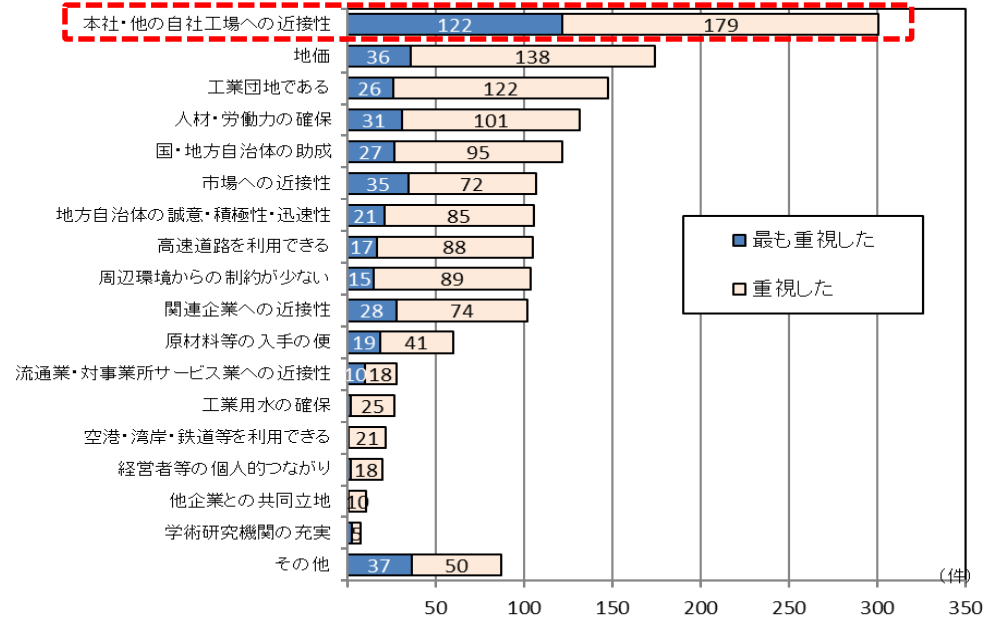
- ① 県内立地（本社がある地域内での立地）は6～7割で推移。立地地点の選定理由も、「本社・自社工場への近接性」が最も高く、本社立地数と立地件数の間に相関（次ページ参照）がみられる。
- ② 立地件数の多い地域では、本社が県内立地（本社がある地域内での立地）をする割合が高く、本社の存在が工場立地に与える影響が強いことが伺える（次ページ参照）。

■ 県内立地（本社地内での立地）の動向

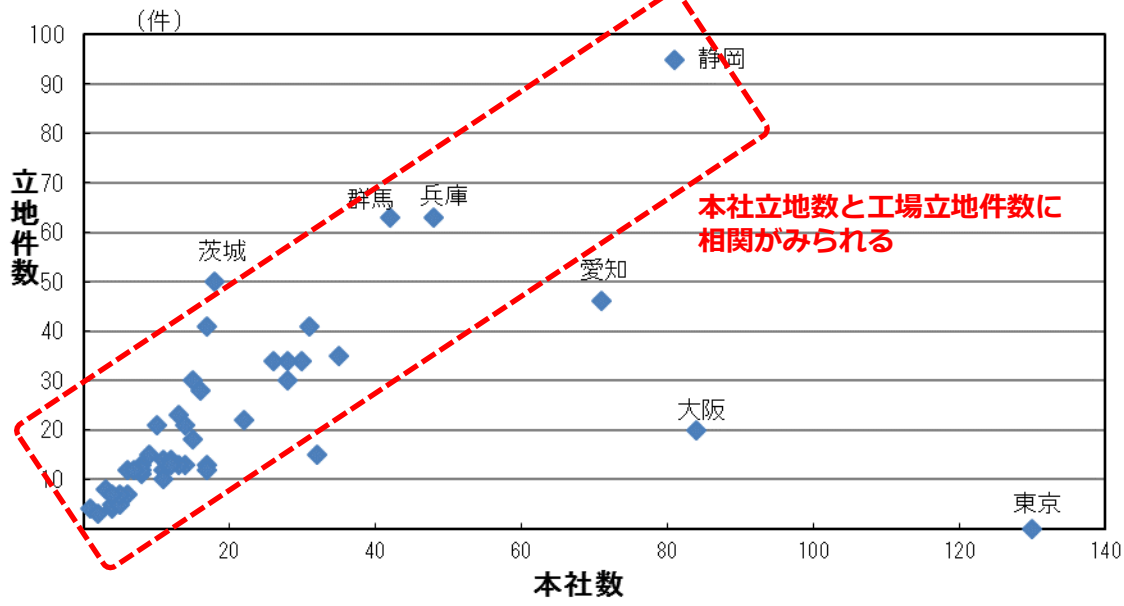
県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移



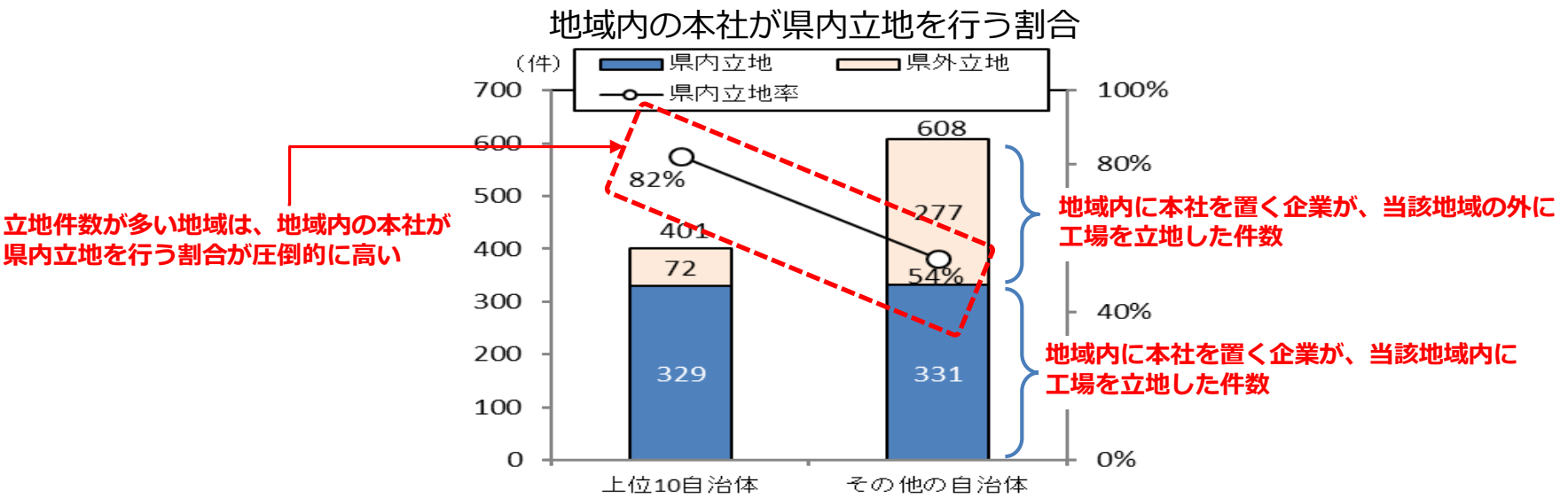
立地地点の選定理由



■ 工場立地件数と本社立地数との関係



■ 立地件数上位10自治体と他自治体との比較



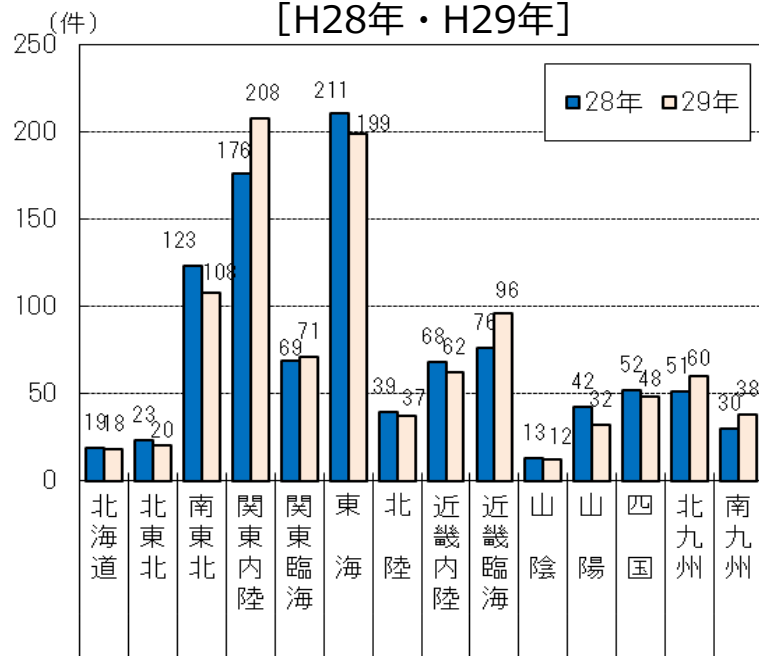
7. 地域別の立地状況

関東内陸の立地が大きく進展

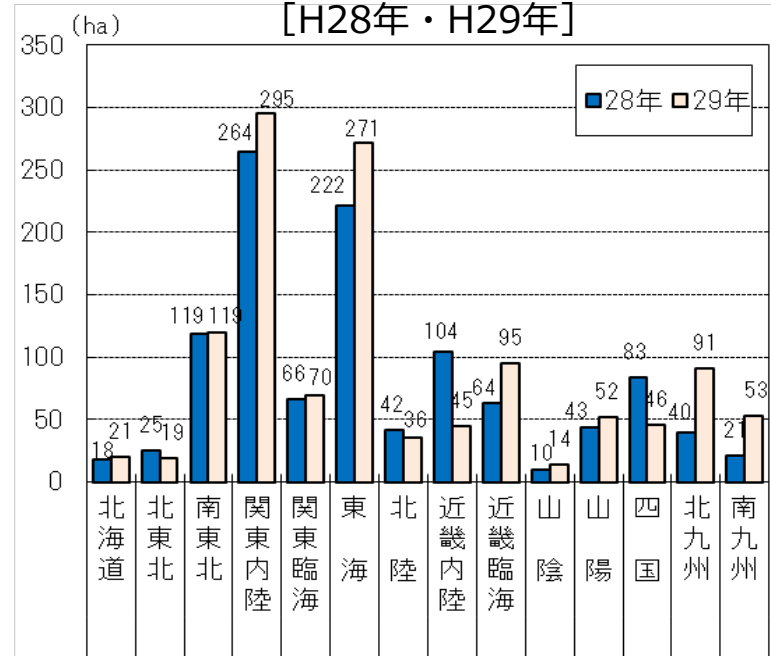
- ①工場立地の二大地域である関東内陸、東海では、立地面積が前年比10%以上の増加、立地件数は、関東内陸が増加したが、東海は減少している。
- ②関東内陸では、栃木県が伸長。東海では、静岡県への伸びが著しい一方、愛知県は低迷（次ページ参照）。

■ 地域別の立地件数・面積比較

地域別の立地件数の比較
[H28年・H29年]

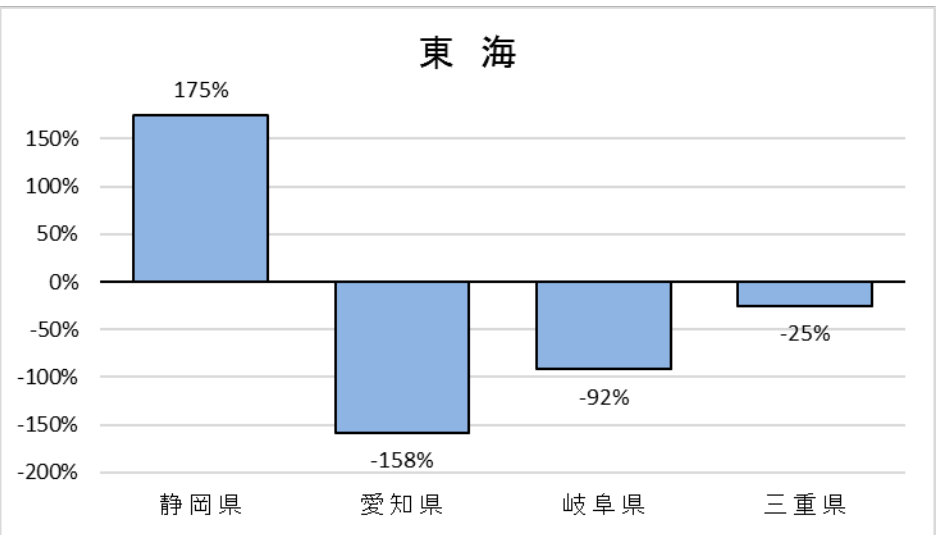
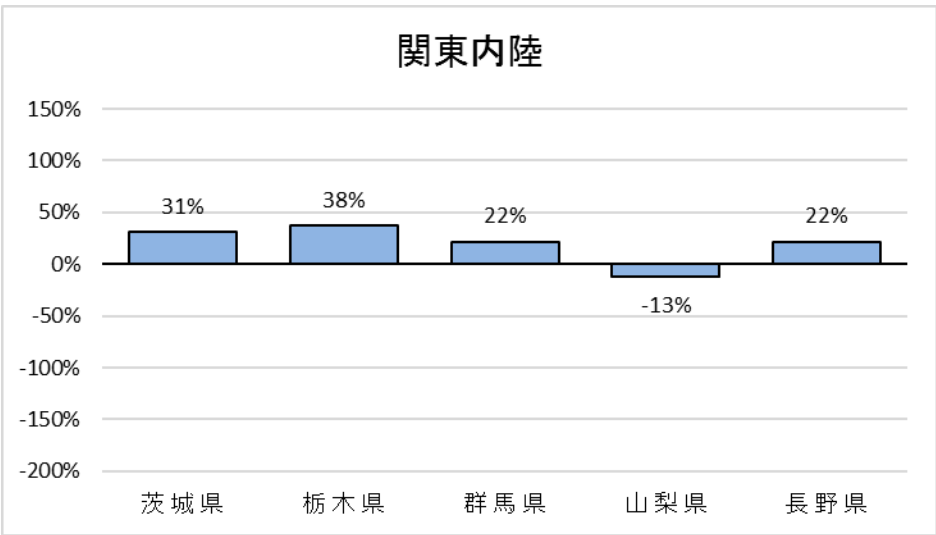


地域別の立地面積の比較
[H28年・H29年]

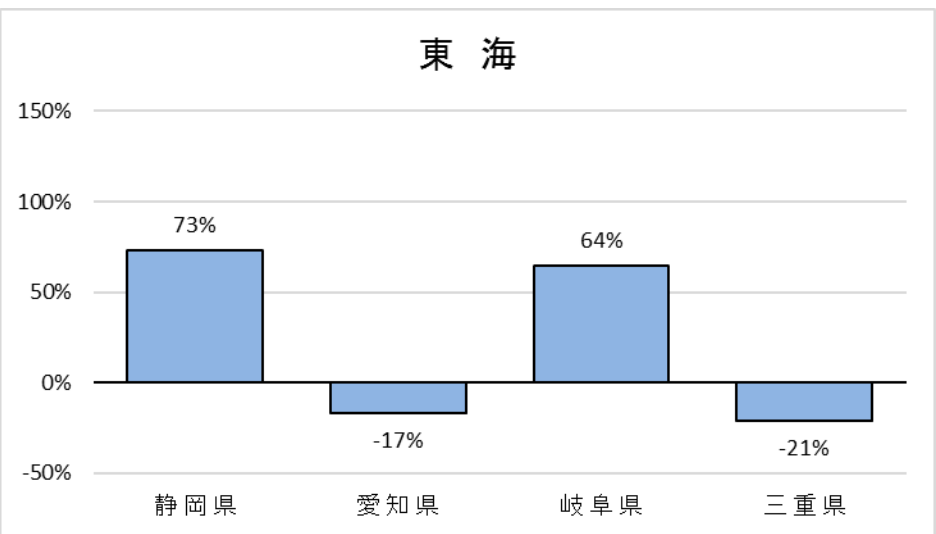
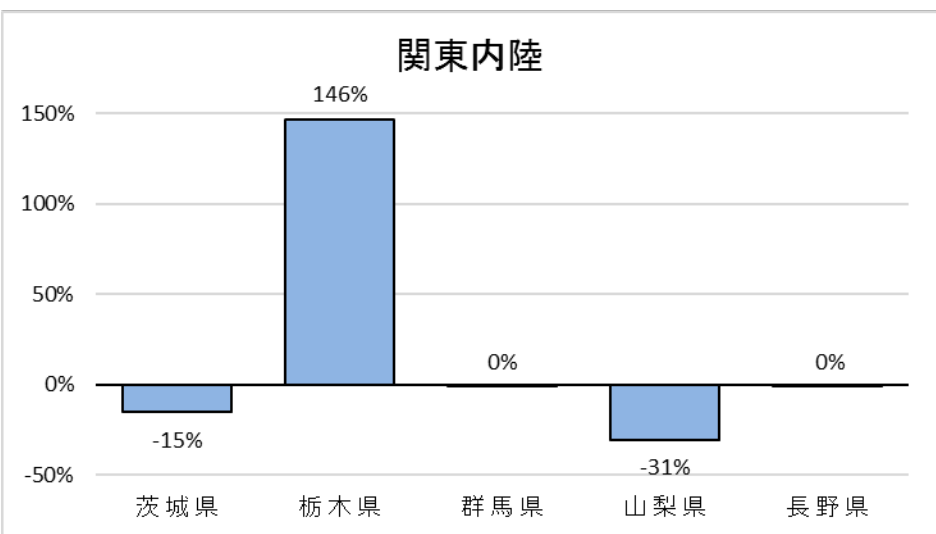


※地域区分は27ページを参照

■ 関東内陸、東海の件数増減における各県の寄与率 [H28 → H29]



■ 関東内陸、東海の面積増減における各県の寄与率 [H28 → H29]



<立地件数 上位5自治体>

自治体名	立地件数
静岡県	95件
群馬県	63件
兵庫県	63件
茨城県	50件
愛知県	46件

<立地件数増加自治体>

自治体名	増加件数
静岡県	21件増
福島県	14件増
栃木県	12件増
茨城県	10件増
兵庫県	8件増

<立地件数減少自治体>

自治体名	減少件数
宮城県	24件減
愛知県	19件減
岐阜県	11件減
京都府	7件減
新潟県	5件減

<立地面積 上位5自治体>

自治体名	立地面積
静岡県	93.8ha
栃木県	91.9ha
茨城県	88.0ha
兵庫県	74.0ha
岐阜県	68.5ha

<立地面積増加自治体>

自治体名	増加面積
栃木県	45.1ha増
福岡県	44.8ha増
福島県	39.8ha増
静岡県	36.3ha増
岐阜県	31.9ha増

<立地面積減少自治体>

自治体名	減少面積
京都府	51.4ha減
宮城県	41.4ha減
香川県	23.4ha減
徳島県	13.7ha減
三重県	10.4ha減

 <1件当たり面積
上位5自治体>

自治体名	1件当たり 面積
岐阜県	2.3ha
栃木県	2.2ha
三重県	2.2ha
長崎県	2.1ha
茨城県	1.8ha

 <1件当たり面積
下位5自治体>

自治体名	1件当たり 面積
奈良県	0.4ha
大阪府	0.5ha
佐賀県	0.5ha
徳島県	0.6ha
高知県	0.6ha

※増減数は、前年の立地件数・面積と比較しての増減となります。

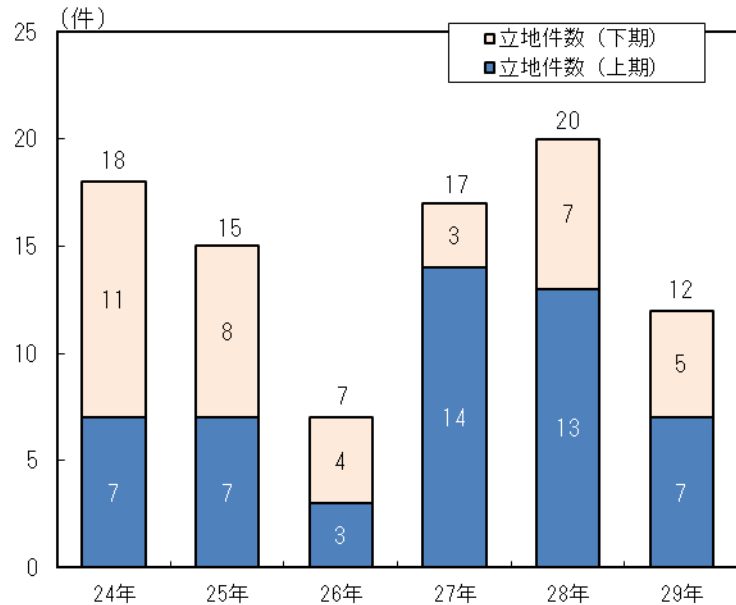
8. 研究所の立地状況

29年の研究所の立地件数は大幅減

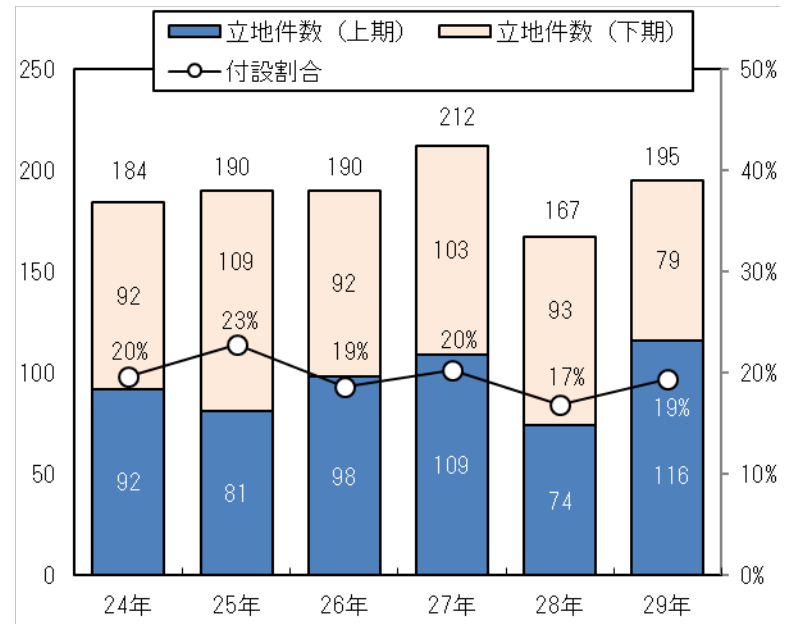
- ① 29年の研究所の立地件数は、前年同期比8件減（40%減）。
- ② 工場に付設される研究施設の割合は、20%前後で推移。

■ 研究所、工場付設の研究施設の動向

研究所の立地件数の推移
[H24年～H29年]



工場に付設される研究施設数の推移
[H24年～H29年]



(参考) データ集

※注釈がない限り、数値は全て、電気業を除いたものとなります。

1. 工場立地件数・面積の推移

(工場立地件数の推移 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	434	353	498	464	456	600
下期	504	478	510	581	536	409
年合計	938	831	1008	1045	992	1009

(工場立地面積の推移 (ha))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	606	426	596	521	559	662
下期	497	651	585	601	563	566
年合計	1102	1077	1181	1122	1122	1228

(参考) 電気業の立地件数・面積

(工場立地件数の推移 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	32	425	697	14	11	14
下期	257	617	765	11	23	7
年合計	289	1042	1462	25	34	21

(工場立地面積の推移 (ha))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	107	2223	2941	49	64	53
下期	1932	4227	2973	38	111	132
年合計	2039	6450	5914	87	175	185

2-1. 工場立地件数の増減要因① (面積別)

(面積別の立地件数の推移 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
0.1-0.5ha未満	451	387	452	519	505	470
0.5-1ha未満	203	179	213	235	200	215
1-2ha未満	148	134	182	166	165	165
2ha以上	136	131	161	125	122	159

(面積別の立地件数のシェア (%))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
0.1-0.5ha未満	48%	47%	45%	50%	51%	47%
0.5-1ha未満	22%	22%	21%	22%	20%	21%
1-2ha未満	16%	16%	18%	16%	17%	16%
2ha以上	14%	16%	16%	12%	12%	16%

2-2. 工場立地件数の増減要因② (企業規模別)

(企業規模別の立地件数の推移 (件))

資本金規模	24年	25年	26年	27年	28年	29年
5000万円未満	569	525	613	673	602	639
5000万-1億円	177	145	210	184	194	189
1億-10億円	90	84	113	95	97	88
10億-100億円	49	40	36	47	29	58
100億円以上	43	28	29	35	20	25
不明	10	9	7	11	50	10

(企業規模別の立地件数のシェア (%))

資本金規模	24年	25年	26年	27年	28年	29年
5000万円未満	61%	63%	61%	65%	61%	64%
5000万-1億円	19%	17%	21%	18%	20%	19%
1億-10億円	10%	10%	11%	9%	10%	9%
10億-100億円	5%	5%	4%	4%	3%	6%
100億円以上	5%	3%	3%	3%	2%	2%
不明	1%	1%	1%	1%	5%	1%

3 - 1 . 工場立地面積の増減要因① (面積別)

(面積別の立地面積の推移 (h a))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
0.1-1ha未満	270	235	270	310	272	280
1-2ha未満	209	181	258	230	230	230
2ha以上	623	661	653	582	621	717

(面積別の立地面積のシェア (%))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
0.1-1ha未満	25%	22%	23%	28%	24%	23%
1-2ha未満	19%	17%	22%	20%	20%	19%
2ha以上	56%	61%	55%	52%	55%	58%

3-2. 工場立地件数の増減要因② (企業規模別)

(企業規模別の立地面積の推移 (ha))

資本金規模	24年	25年	26年	27年	28年	29年
5000万円未満	391	442	469	446	384	482
5000万-1億円	218	266	261	227	271	237
1億-10億円	146	155	221	221	206	208
10億-100億円	107	127	103	123	62	181
100億円以上	235	83	125	99	154	108
不明	5	4	3	5	45	13

(企業規模別の立地面積のシェア (%))

資本金規模	24年	25年	26年	27年	28年	29年
5000万円未満	35%	40%	40%	40%	34%	39%
5000万-1億円	20%	25%	22%	20%	24%	19%
1億-10億円	13%	14%	19%	20%	18%	17%
10億-100億円	10%	12%	9%	11%	5%	15%
100億円以上	21%	8%	11%	9%	14%	9%
不明	0%	0%	0%	0%	4%	1%

4 - 1, 4 - 2. 業種別の立地動向 掲載データなし

5. 工場立地の環境

(工業団地内の立地件数 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	198	156	228	192	180	237
下期	214	182	196	231	196	176
年合計	412	338	424	423	376	413

(借地による立地件数 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	96	54	79	68	64	74
下期	83	84	101	108	78	51
年合計	179	138	180	176	142	125

6. 県内立地（本社地内での立地）の動向

(県内立地件数(件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	269	230	333	298	313	390
下期	349	325	339	373	378	270
年合計	618	555	672	671	691	660

7. 地域別の立地状況

(各地域に含まれる都道府県)

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

8. 研究所の立地

(研究所の立地件数 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	7	7	3	14	13	7
下期	11	8	4	3	7	5
年合計	18	15	7	17	20	12

(工場に付設される研究施設数 (件))

	24年	25年	26年	27年	28年	29年
上期	92	81	98	109	74	116
下期	92	109	92	103	93	79
年合計	184	190	190	212	167	195

(参考) 寄与率の計算式

$$\frac{\text{寄与率を求める部分のH29年とH28年の数値の差}}{\text{H29年とH28年の総計 (立地件数、面積等) の差}} (\%)$$

- 詳細データを載せた個別表 (エクセル形式) は、HPにおいて公表しています。
<http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>